

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月 1日
(第60期) 至 昭和54年3月31日

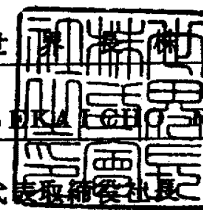
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日提出

会 社 名 世 界 長 株式会社

英 訳 名 SEIKAI-CHO RUBBER CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井 深



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筋町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 概 況	5
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	11
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
2. 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	28
3. 資 金 繰 状 況	33
4. そ の 他	33
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	34
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	34
第7 株 式 事 務 の 概 要	35

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	34,650,000株	50円	大阪証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,401株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	2人	16	29	146	2(0)	6220	6,415
所有株式数(イ)	10,452株	7,273,900	763,747	6,819,196	27,000(0)	197,557,05	34,650,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03%	20.99	220	1968	0.08(0.00)	5702	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	2	22	15	535	861	4,325	649	6,415
所有株式数(ロ)	8,344,895株	1,450,000	3,781,028	868,464	7,667,100	5,030,700	7,427,064	80,749	34,650,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.03	0.34	0.23	8.35	13.42	67.42	10.12	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	24.08%	4.18	10.91	2.51	22.13	14.53	21.43	0.23	100.00

(3) 大 株 主

名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜1丁目27	2,027千株	5.85%
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,573	4.54
興 亜 火 災 海 上 保 險 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町1丁目5-1	1,300	3.75
東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,300	3.75
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,145	3.30
日 本 生 命 保 險 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7	1,000	2.89
安 田 火 災 海 上 保 險 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	950	2.74
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3	500	1.44
堂 島 証 券 株 式 会 社	大阪市東区今橋1丁目11	366	1.06
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	315	0.91
計	-	10,476	30.23

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 8 期	第 5 9 期	第 6 0 期
決 算 年 月	昭和52年3月	昭和53年3月	昭和54年3月
1株当たり配当額	0円	250	300
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	318円	609	804
1株当たり純資産額	57.89円	63.98	69.52
配 当 性 向	0%	41.03	37.32

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 5 8 期		第 5 9 期		第 6 0 期	
	決 算 年 月	昭和52年3月		昭和53年3月		昭和54年3月	
	最 高	183 円		191		213	
	最 低	100 円		137		145	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	53年10月	11月	12月	54年1月	2 月	3 月
	最 高	185 円	210	213	198	188	213
	最 低	145 円	159	181	177	170	170
	売 買 高	5,427千株	16,147	8,910	1,486	1,352	7,026

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	今 井 潔 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和37年 9月 当社化成品販売部長 昭和42年 1月 当社ゴム販売部長 昭和45年 3月 当社総合企画室長 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	26千株
専務取締役	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 京都大学法学部卒業 昭和25年 3月 (株)三和銀行入行 昭和41年 2月 同行桜川支店長 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社常務取締役就任 昭和50年 5月 当社専務取締役就任、現在に至る	10千株
常務取締役 (履物本部長)	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和43年 6月 当社購買部長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年 5月 当社取締役就任 昭和50年 5月 当社常務取締役就任、現在に至る	11千株
取 締 役 (販売部長)	喜 田 壽 雄 (昭和3年12月19日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年 2月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム企画部長 昭和46年11月 当社経理部長 昭和48年 9月 当社管理部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取 締 役 (化成品本部長) 兼西宮工場長	河 盛 秀 夫 (昭和2年2月28日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和26年 3月 当社入社 昭和47年 5月 当社ゴム販売部長 昭和50年 4月 当社履物本部副本部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取 締 役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年 5月 当社退職 昭和47年 5月 世界長商事(株)常務取締役就任 昭和50年 5月 同社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	11千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	田 川 憲 治 (大正11年10月18日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年 7月 三菱商事(株)入社 昭和44年 5月 同社資材部長代理 昭和52年 4月 同社資材第一部長代行 昭和53年 6月 同社大阪支社資材部長 昭和54年 6月 当社取締役就任、現在に至る	—
監査役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 中央大学法学部卒業 昭和24年11月 大和ペイント(株)代表取締役就任 昭和30年 8月 津田勅法律事務所勤務 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和38年 4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
監査役	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部卒業 昭和21年11月 三菱商事(株)入社 昭和39年 6月 同社大阪支社業務部長代理 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和45年 6月 三菱商事(株)大阪支社経理部次長兼 組織管理部次長 昭和49年 2月 同社大阪支社審査室長 昭和49年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
計	9 名		88千株

8 従業員の状況

(1) 従業員の構成及び平均給与月額

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	190人	38.5 年	16.7 年	191,878 円
	女 子	72	25.7	5.8	104,618
	計又は平均	262	35.0	13.7	167,807
現業員	男 子	248	35.7	13.3	158,545
	女 子	501	34.3	9.2	106,478
	計又は平均	749	34.7	10.5	123,718
合計又は平均		1,011	34.7	11.3	135,111

(注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計31人)を含まない。

2. 平均給与月額は昭和54年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種ゴム製品の製造、加工および販売
2. 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
3. 各種接着剤の製造、加工および販売
4. 各種建材の製造、加工および販売
5. 土地、建物の賃貸および貸室業
6. スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
7. 仲介業
8. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 6および7の営業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1. 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を行っている。
2. 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

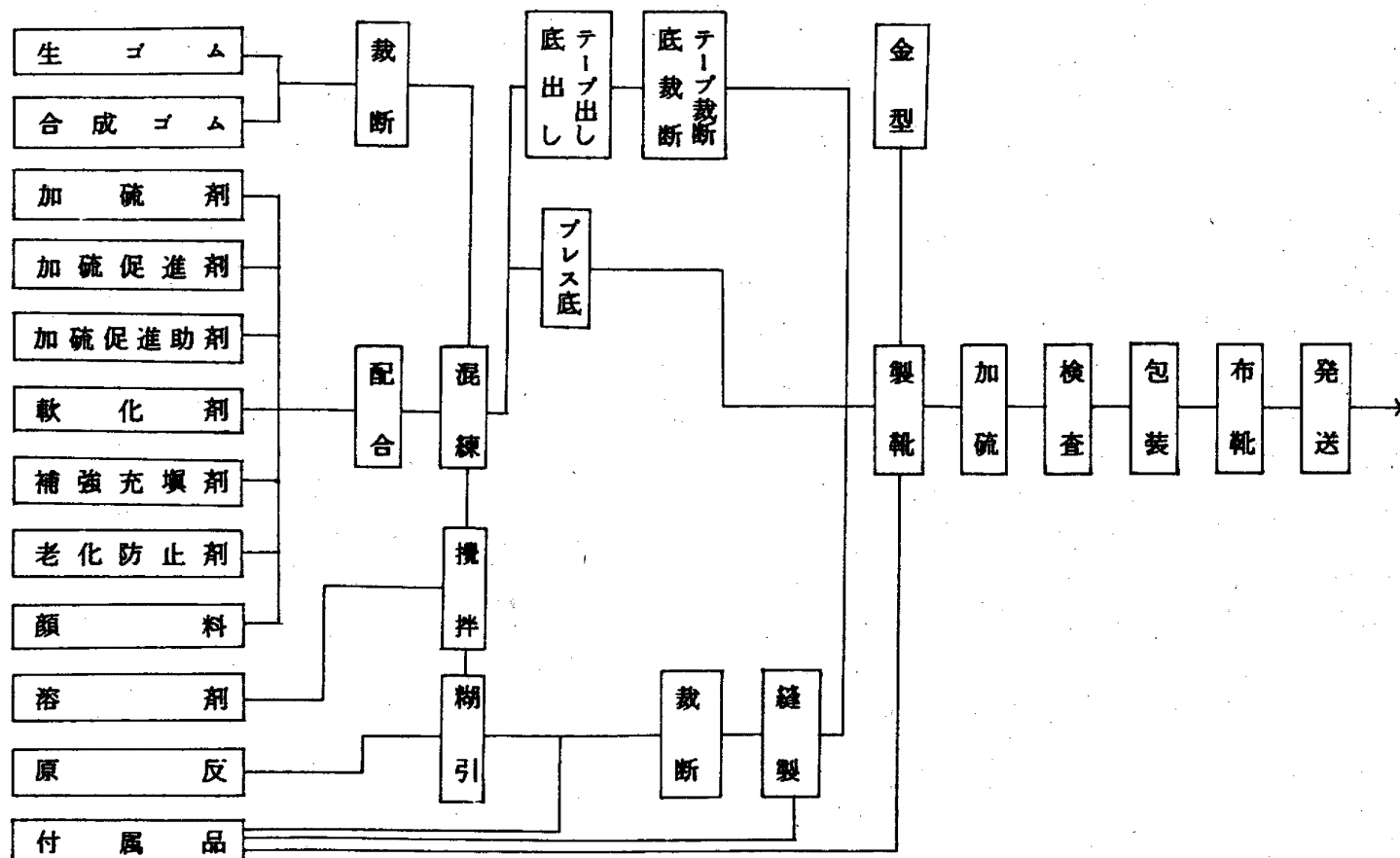
部門別	主要製品	部門別売上比率
履物	布靴、縫ゴム靴、地下足袋	89.5 %
化成品	吹付内装材、シーリング材	10.5
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和53年4月より昭和54年3月までの販売実績による。

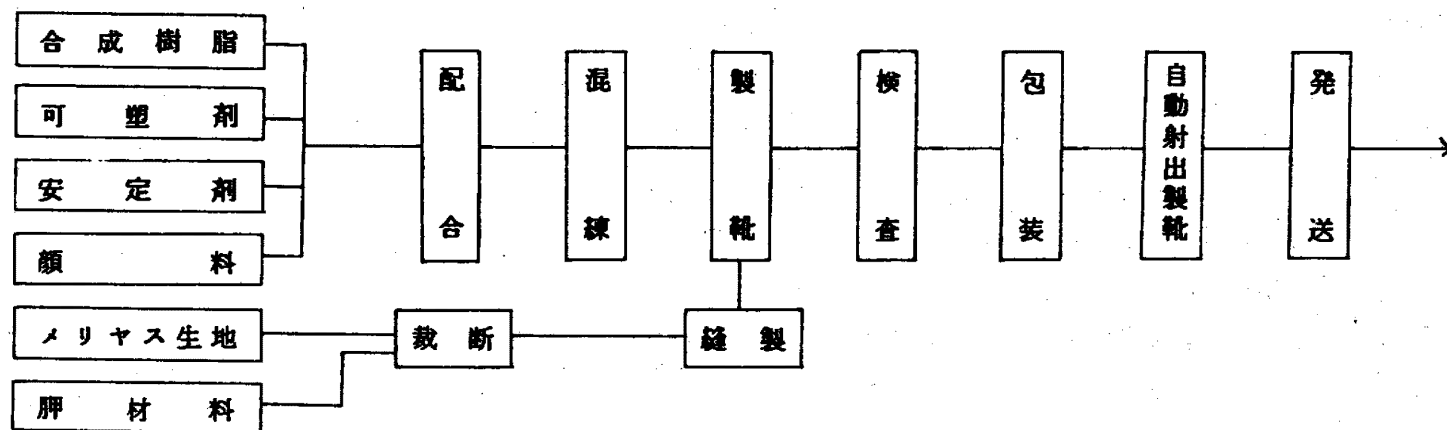
3. 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。

(布 靴)



(自動射出製靴)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の国際経済は石油危機以後の激変した環境への適応過程にあり、波乱含みのうちに推移した。

また、我国経済は期の後半において一連の景気刺激策の効果が浸透し、かつ在庫調整の進展、金融緩和ならびに減量経営を背景に企業収益の改善がみられ、鉱工業生産指数も上向きに転ずるなど明るい兆しがみえてきたが、なお、個人消費、住宅投資、民間設備投資等いま一つ盛り上がり欠け雇用情勢も顕著に回復するに至らなかった。

また、円の対ドル相場は極端な円高への傾斜をつづけた後急速に円安に向うと言った激しい変動を示し、景気に不安定さを加え、不透明要因をはらんだまま、終始した。

この間、当社の主業種たる履物業界においては、円高を背景とした輸入品の急増、インジェクション製品の供給過剰に加え、消費需要の不振とあいまって市況は低迷した。

一方、化成品関連業界も住宅建設等をはじめ民間建設、工業用品等の需給に動意がみられず、市況は回復するに至らなかった。

このような状況のもと、当社では履物部門において、商品性向の多様化、個性化の時代に則し、独自性ある新商品を開発、とくにパンサーシリーズ及びカジュアル分野の品種拡大を図り品種構成を高度化する一方、販売ルート及びサプライソースの多様化、生産サイクルの短縮、外注管理体制の強化等の努力を重ね、また、化成品部門においては、重点商品への品種の集約・販売ルートの開発等に注力した。

以上の結果、当期の売上高は151億7,563万円と前期比5.1%の増加となり、税引利益においては2億7,855万円を計上することとなった。

2. 生産能力

当社の生産品目は履物及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

(単位 千円)

品 種	生 産 計 画	
	昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)	昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)
履 物	9,161,127	9,268,687
化 成 品	795,358	1,038,800
合 計	9,956,485	10,307,487

(注) 金額は販売価格による。

3. 生産実績

(ii) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種	昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)			昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)		
	生産実績	月 平 均	達成率	生産実績	月 平 均	達成率
履 物	8,878,213	739,851	96.9 %	9,176,004	764,667	99.0 %
化 成 品	748,270	62,356	94.1	977,250	81,438	94.1
合 計	9,626,483	802,207	96.7	10,153,254	846,105	98.5

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。

3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)		昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
履 物	4,282,471	356,873	3,757,060	313,088
化 成 品	4,198,588	349,888	4,999,986	416,666
合 計	4,702,329	391,861	4,257,046	354,754

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)				昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	
生 ゴ ム	14	575	580	9	774	772	11	
合 成 ゴ ム	53	1,085	1,128	10	908	903	15	
塩化ビニール樹脂	10	415	419	6	568	523	51	

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)					昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)			
		52年4月	6 月	9 月	12月	53年3月	6 月	9 月	12月	54年3月
生 ゴ ム	RSS#5	224	228	223	226	226	208	213	206	201
合 成 ゴ ム	GRS#1502	252	240	240	235	233	230	230	230	230
塩化ビニール樹脂	1 級	155	155	165	156	153	148	148	140	140

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	昭和54年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和55年 1月～3月	合 計
履 物		千 足	2,816	2,428	2,579	2,645	10,468
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	10,100	12,300	14,500	17,000	53,900
	シ ー リ ン グ 材	百万円	225	236	242	234	937
	そ の 他	"	101	107	122	116	446

(注) 金額は販売価格による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は履物関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)			昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)		
		数 量	金 額	金 額 比 率	数 量	金 額	金 額 比 率
履 物		千足 (1,378) 1,6537	千円 (1,097,238) 13,166,860	91.2 %	千足 (1,403) 1,6840	千円 (1,131,897) 13,582,768	89.5 %
化 成 品	吹 付 内 装 材	-	(8832) 105,982	0.7	-	(9226) 110,716	0.7
	シ ー リ ン グ 材	-	(53,317) 639,806	4.4	-	(77,350) 928,198	6.1
	そ の 他	-	(43,719) 524,630	3.7	-	(46,163) 553,952	3.7
	計	-	(105,868) 1,270,418	8.8	-	(132,739) 1,592,866	10.5
合 計		-	(1,203,106) 14,437,278	100.0	-	(1,264,636) 15,175,634	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和52年4月～昭和53年3月(第59期)					昭和53年4月～昭和54年3月(第60期)			
	52年4月	6 月	9 月	12月	53年3月	6 月	9 月	12月	54年3月
ビニール靴 22cm(足)	300	300	300	280	280	260	250	250	250
パンサーシューズ 25cm(足)	910	910	910	910	910	910	910	910	910
軽紳士長靴 25cm(足)	850	850	890	820	820	820	800	800	800
極上地下足袋 25cm(足)	780	750	750	750	750	750	750	750	750
吹付内装材 (1袋=18kg)	1,848	1,852	1,863	1,799	1,851	1,830	1,805	1,786	1,891
ケミコーク (1罐=18ℓ)	5,892	6,005	6,027	5,926	6,029	5,985	6,018	5,845	5,795

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	履 物	111,765 ^m	千円 7,724	(2156) ^m 22,076	千円 134,269	千円 287,783	千円 50,671	千円 22,085	千円 502,532	人 812
	西宮工場	化成品	-	-	2039	12,521	34,155	197	1,521	48,394	16
	計		111,765	7,724	(2156) 24,115	146,790	321,938	50,868	23,606	550,926	828
その他の設備	本 社	-	(9879) 21,375	236,104	22,252	237,499	32,575	30,945	7,241	544,364	173
	徳山工場	-	16,730	505	5,350	112,810	0	297	5,676	119,288	-
	東京支店	-	433	59,030	(50) 372	5,809	0	0	1,436	66,275	7
	営 業 所	-	0	0	(144) 0	0	0	215	886	1,101	3
	計		(9879) 38,538	295,639	(194) 27,974	356,118	32,575	31,457	15,239	731,028	183
合 計			(9879) 150,303	303,363	(2,350) 52,089	502,908	354,513	82,325	38,845	1,281,954	1,011

(注) 1 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。

2 その他の有形固定資産には構築物及び車輛運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。

3 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンパリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 罐	2
	練 ロ - ル 機	23	自動射出成型機	9	自動押吊機	9
	カレンダーロール機	4	加 硫 罐	15	裁 断 機	81
西 宮 工 場	押 出 機	5	ニ - ダ -	7	接着剤原料運搬装置	1
	ペイントロール	1	ヴォルキン 混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン 吹付機	4	汽 罐	1

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	履物生産設備	合理化	270,900 ^{千円}	0 ^{千円}	昭和54年4月	昭和55年3月
〃	ポリウレタンダイレクトソーリング設備	〃	112,000	96,000	昭和54年1月	昭和54年7月
本社	その他		67,100	0	昭和54年4月	昭和55年3月
合 計			450,000	96,000		

(注) 1. 上記設備資金については、自己資金及び銀行借入で調達する予定である。

2. 上記計画の設備は、合理化のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社は第 60 期（自昭和 53 年 4 月 1 日、至昭和 54 年 3 月 31 日）の財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 今 井 潔 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 4 年 6 月 2 8 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士 脇 田 廣 繁

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士 竹 内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が世界長株式会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪 (06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期 (昭和53年3月31日)			第 60 期 (昭和54年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			226,432.7			244,084.7	
2. 受 取 手 形 (※1)			631,174			691,324	
3. 関係会社受取手形 (※2)			545,264			442,587	
4. 売 掛 金			847,253			1,041,955	
5. 関係会社売掛金			834,685			991,008	
6. 有 価 証 券 (※3)			10,057			216,569	
7. 製 品			2,035,420			1,928,750	
8. 原 材 料			301,422			338,057	
9. 仕 掛 品			552,859			517,723	
10. 貯 蔵 品			644.3			644.9	
11. 前 払 費 用			9,288			12,748	
12. 未 収 入 金			152,320			119,631	
13. 短 期 貸 付 金			2,550			0	
14. そ の 他			109,896			128,185	
貸倒引当金			△10,610.0			△102,200	
流動資産合計			8,196,858	84.2		8,773,633	83.6
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 (※4)							
1. 建 物 (※5)		783,100			788,272		
減価償却引当金		266,025	517,075		285,364	502,908	
2. 構 築 物		32,933			36,007		
減価償却引当金		13,750	19,183		14,867	21,140	
3. 機 械 装 置 (※5)		829,723			861,091		
減価償却引当金		478,448	351,275		506,578	354,513	
4. 車 輛 運 搬 具		61,248			62,174		
減価償却引当金		41,050	20,198		44,469	17,705	
5. 工 具 器 具 備 品		285,547			309,061		
減価償却引当金		219,553	65,994		226,736	82,325	
6. 土 地			239,546			303,363	
7. 建 設 仮 勘 定			12,522			113,799	
有形固定資産合計			1,225,793	(12.6)		1,395,753	(13.3)
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権			2,219			1,844	
2. 借 地 権			5,385			5,385	
3. 実 用 新 案 権			1,335			875	
4. そ の 他			6,320			14,121	
無形固定資産合計			15,259	(0.2)		22,225	(0.2)

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期 (昭和53年3月31日)		第 60 期 (昭和54年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券(※6)		86,943		90,833	
2. 関係会社株式(※6)		161,998		161,998	
3. 長期貸付金		67,757		13,027	
4. 関係会社長期貸付金		14,000		12,500	
5. 長期前払費用		7,089		10,024	
6. そ の 他		18,576		16,609	
貸倒引当金		△ 57,526		△ 2,051	
投資その他の資産合計		300,837	(3.0)	302,940	(2.9)
固定資産合計		1,541,889	15.8	1,720,918	16.4
資 産 合 計		9,738,747	100.0	10,494,551	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 59 期 (昭和53年3月31日)		第 60 期 (昭和54年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		2850170		3084102	
2. 買 掛 金		785756		862635	
3. 短期借入金(一部担保付)		875000		815000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金(一部担保付)		297568		303297	
5. 未 払 金		339382		402950	
6. 未 払 費 用		59300		61781	
7. 預 り 金		105834		107734	
8. 前 受 収 益		7133		6363	
9. 賞 与 引 当 金		382300		360430	
10. 事業税等引当金		35869		23332	
11. 法人税等引当金		108193		59102	
12. 設備関係支払手形		109303		161332	
13. 買換資産圧縮特別勘定		—		196082	
14. そ の 他		28215		2586	
流 動 負 債 合 計		5984023	(61.4)	6446726	(61.4)
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金(一部担保付)		872016		918719	
2. 退職給与引当金		644349		704733	
3. 住宅購入未払金(担保付)		14030		8658	
固 定 負 債 合 計		1530395	(15.7)	1632110	(15.5)
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金		7410		6870	
特 定 引 当 金 合 計		7410	(0.1)	6870	(0.1)
負 債 合 計		7521828	77.2	8085706	77.0
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 (※7)		1732500	(17.8)	1732500	(16.5)
II 利 益 準 備 金		0	(0.0)	8700	(0.1)
III その他の剰余金					
1. 当 期 未 処 分 利 益 金		484419		667645	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		484419	(5.0)	667645	(6.4)
資 本 合 計		2216919	22.8	2408845	23.0
負 債 資 本 合 計		9738747	100.0	10494551	100.0

(第 5 9 期)

(脚 注)

- ※ 1. このほか、受取手形割引高 1,373,135 千円がある。
- ※ 2. このうち 8516 千円は借入金の担保に供されている。
このほか関係会社受取手形割引高 1,563,918 千円がある。
- ※ 3. このうち 7,868 千円は借入金の担保に供されている。
- ※ 4. 有形固定資産のうち短期借入金 795,000 千円、長期借入金 (1 年以内返済予定) 254,708 千円、長期借入金 852,716 千円、住宅購入未払金 14,030 千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	513,169 千円
構 築 物	19,160
機 械 装 置	345,614
工 具 器 具 備 品	54,689
土 地	236,799
計	1,169,431

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の通りである。

建 物	315,146 千円
構 築 物	19,160
機 械 装 置	345,614
工 具 器 具 備 品	54,689
土 地	114,339
計	848,948

- ※ 5. 建物 76,589 千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。
- ※ 6. 投資有価証券のうち株式 26,039 千円及び関係会社株式 20,000 千円は、当社の短期借入金 595,000 千円、長期借入金 (1 年以内返済予定) 66,000 千円、長期借入金 264,000 千円の担保に供されている。
- ※ 7. 授 権 株 式 数 80,000,000 株
発行済株式数 34,650,000 株

偶 発 債 務

次の法人の銀行借入について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 6,680 千円

(第 6 0 期)

(脚 注)

- ※ 1. このうち 1,200 千円は借入金の担保に供されている。
このほか、受取手形割引高 1,452,702 千円がある。
- ※ 2. このほか関係会社受取手形割引高 1,811,314 千円がある。
- ※ 3. このうち 7,037 千円は借入金の担保に供されている。
- ※ 4. 有形固定資産のうち短期借入金 735,000 千円、長期借入金 (1 年以内返済予定) 303,297 千円、長期借入金 918,719 千円、住宅購入未払金 8,658 千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	494,785 千円
構 築 物	21,121
機 械 装 置	342,753
工 具 器 具 備 品	64,817
土 地	300,616
計	1,224,092

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の通りである。

建 物	304,336 千円
構 築 物	21,121
機 械 装 置	342,753
工 具 器 具 備 品	64,817
土 地	179,837
計	912,864

- ※ 5. 建物 186,225 千円、機械装置 55,870 千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。
- ※ 6. 投資有価証券のうち株式 27,209 千円及び関係会社株式 20,000 千円は、当社の短期借入金 435,000 千円、長期借入金 (1 年以内返済予定) 70,200 千円、長期借入金 393,800 千円の担保に供されている。

- ※ 7. 同 左

偶 発 債 務

該当事項なし。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別			期 別		
	第59期(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第60期(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		%			%	
1 一 般 売 上 高	7,358,516			7,955,577		
2 関 係 会 社 売 上 高	7,078,762	14,437,278	100.0	7,220,057	15,175,634	100.0
II 売 上 原 価(※1)						
1 製 品 期 首 た な 卸 高	1,478,158			2,035,420		
2 当 期 製 品 製 造 原 価	8,129,795			8,681,815		
3 当 期 製 品 仕 入 高	4,702,329			4,257,046		
合 計	14,310,282			14,974,281		
4 他 勘 定 振 替 高(※2)	48,631			91,924		
5 製 品 期 末 た な 卸 高	2,035,420			1,928,750		
合 計	2,084,051	12,226,231	84.7	2,020,674	12,953,607	85.4
売 上 総 利 益		2,211,047	15.3		2,222,027	14.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 運 賃 ・ 荷 造 ・ 保 管 料	428,148			474,286		
2 広 告 宣 伝 費	213,104			184,193		
3 特 許 権 ・ 版 権 使 用 料	46,687			33,330		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,948			6,080		
5 役 員 報 酬	21,814			24,530		
6 給 料 賃 金	321,934			352,720		
7 従 業 員 賞 与 手 当	135,617			135,316		
8 退 職 給 与 引 当 額	50,447			33,274		
9 福 利 厚 生 費	54,352			59,328		
10 減 価 償 却 費	9,239			9,364		
11 賃 借 料	30,113			35,962		
12 事 業 税 及 び 事 業 所 税 引 当 額	51,060			40,953		
13 租 税 公 課	12,759			12,688		
14 旅 費 交 通 費	77,987			91,340		
15 消 耗 品 費	17,461			18,280		
16 通 信 費	49,967			54,162		
17 交 際 費	14,373			13,872		
18 会 費 賦 課 金	12,954			12,874		
19 研 究 費	53,473			48,818		
20 雑 費	111,483	1,723,920	11.9	121,223	1,762,593	11.6
営 業 利 益		487,127	3.4		459,434	3.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第59期(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第60期(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅳ 営業外収益			%			%
1 受取利息及び割引料	75,829			55,979		
2 関係会社受取配当金	21,200			34,000		
3 為替差益	67,772			80,225		
4 その他	79,354	244,155	1.7	101,890	272,094	1.8
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	311,402			269,390		
2 その他	29,201	340,603	2.4	42,533	311,923	2.0
経常利益		390,679	2.7		419,605	2.8
Ⅵ 特別利益						
1 固定資産売却益(※3)	3,992			151,474		
2 買換資産特別勘定戻入額	12,600	16,592	0.1	27,810	179,284	1.2
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損(※4)	6,226			12,610		
2 固定資産圧縮損	16,589			165,507		
3 臨時損失	0	22,815	0.1	23,555	180,472	1.2
税引前当期純利益		384,456	2.7		418,417	2.8
Ⅷ 特定引当金戻入						
1 価格変動準備金戻入額	1,390	1,390	0.0	540	540	0.0
税引前当期利益		385,846	2.7		418,957	2.8
法人税及び住民税額		174,706	1.2		140,406	1.0
当期利益		211,140	1.5		278,551	1.8
前期繰越利益金		273,279	1.9		389,094	2.6
当期未処分利益金		484,419	3.4		667,645	4.4

(第 5 9 期)

(脚 注)

※ 1. 製品のたな卸方法及び評価基準

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 自家製品 } 年単位の後入先出法による原価法
外注製品

※ 2. この内訳は次の通りである。

製品不良格下高 22701千円

販売用サンプル他 25930

計 48631

※ 3. 土地及び建物 3992千円

※ 4. この内訳は次の通りである。

機械装置 2962千円

工具器具備品 2742

その他 522

計 6226

(第 6 0 期)

(脚 注)

※ 1. 同 左

※ 2. この内訳は次の通りである。

製品不良格下高 27046千円

販売用サンプル他 64878

計 91924

※ 3. この内訳は次の通りである。

土地及び建物 151340千円

その他 134

計 151474

※ 4. この内訳は次の通りである。

建 物 3918千円

機械装置 8416

その他 276

計 12610

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第59期(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第60期(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費			3,611,459	43.4%		4,019,561	45.3%
II 労 務 費			2,018,689	24.3		1,920,472	21.6
III 経 費							
(うち外注加工費)		(2,065,759)			(2,300,463)		
(うち減価償却費)		(90,786)	2,684,363	32.3	(103,143)	2,942,190	33.1
当期製造総費用			8,314,511	100.0		8,882,223	100.0
仕掛品期首たな卸高			705,916			552,859	
合 計			9,020,427			9,435,082	
他勘定振替高			337,773			235,544	
仕掛品期末たな卸高			552,859			517,723	
当期製品製造原価			8,129,795			8,681,815	

(脚 注)

1. 原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は次の通りである。

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 原 材 料 総平均法による原価法

仕 掛 品 年単位の後入先出法による原価法

貯 蔵 品 月単位の移動平均法による原価法

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	(第59期)	(第60期)
仕掛品売却高	294,083千円	195,142千円
そ の 他	43,690	40,402
計	337,773	235,544

3. 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 9 期 (昭和53年6月28日株主総会承認)		第 6 0 期 (昭和54年6月28日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		4 8 4, 4 1 9		6 6 7, 6 4 5
II 利益金処分類				
1 利益準備金	8 7 0 0		1 0, 4 0 0	
2 配 当 金	8 4, 6 2 5		1 0 3, 9 5 0	
3 役員賞与金	0		1 0 0 0 0	
4 任意積立金 別途積立金	0	9 5, 3 2 5	2 0 0, 0 0 0	3 2 4, 3 5 0
III 次期繰越利益金		3 8 9, 0 9 4		3 4 3, 2 9 5

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株式	有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
		松下電器産業(株)	50	20,000	14,327	14,327	
		住友金属工業(株)	50	100,000	13,116	13,116	
		東レ(株)	50	50,000	9,187	9,187	
		その他3銘柄		36,937	2,693	2,693	
		小計		206,937	39,323	39,323	
	投資有価証券	福島ゴム(株)	500	40,000	20,000	20,000	
		住友信託銀行(株)	50	70,500	17,812	17,812	
		(株)第一勧業銀行	50	67,500	16,564	16,564	
(株)大和銀行		50	218,132	12,755	12,755		
(株)三和銀行		50	30,000	8,947	8,947		
東洋信託銀行(株)		500	16,000	8,000	8,000		
		その他9銘柄		85,800	6,755	6,755	
	小計		527,932	90,833	90,833		
計			734,869	130,156	130,156		
公社債	有価証券	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
		東京都公債	100,000 千円		94,917 千円	94,917 千円	
その他の有価証券	有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
		割引東京銀行債券			76,704 千円	76,704 千円	
		野村證券投資信託受益証券			5,625	5,625	
	計			82,329	82,329		
合 計				307,402	307,402		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金 引当金	差引期末高	摘要
建物	783,100	13,692	8,520	788,272	285,364	502,908	
構築物	32,933	5,077	2,003	36,007	14,867	21,140	
機械装置	829,723	66,596	35,228	861,091	506,578	354,513	
車輛運搬具	61,248	6,553	5,627	62,174	44,469	17,705	
工具器具備品	285,547	59,509	35,995	309,061	226,736	82,325	
土地	239,546	88,664	24,847	303,363	-	303,363	
建設仮勘定	12,522	29,251	19,123	113,799	-	113,799	
合 計	2,244,619	532,606	303,458	2,473,767	1,078,014	1,395,753	

(注) 当期増加額のうち、建物109,636千円及び機械装置55,870千円の圧縮記帳額が控除されている。

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	世界長商事株	円 500	株 280,000	千円 139,998	千円 139,998	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 280,000	千円 139,998	千円 139,998	子会社
	世界長興産株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
	世界長ゴム株	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	"
	株ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	"
合 計			324,000	161,998	161,998	0	0	0	0	324,000	161,998	161,998	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 主な関係会社と当社の関係内容は34頁「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

5 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の千分の五以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
㈱三和銀行	(66,000) 330,000	200,000	66,000	(70,200) 464,000	工場財団	長期運転資金	58.11	分割返済
東洋信託銀行㈱	(128,000) 465,000	100,000	128,000	(131,000) 437,000	"	設備資金	59.2	"
㈱日本長期信用銀行	(2,500) 50,000	0	2,500	(10,000) 47,500	"	"	58.12	"
住友信託銀行㈱	(52,000) 214,500	50,000	52,000	(65,000) 214,500	"	"	58.12	"
㈱日本興業銀行	(14,000) 14,000	0	14,000	(0) 0	銀行保証	長期運転資金	-	"
㈱近畿相互銀行	(10,000) 10,000	0	10,000	(0) 0	-	"	-	"
㈱阪神相互銀行	(11,040) 31,600	0	11,040	(11,040) 20,560	東京営業 所 倉庫	"	56.2	"
公害防止事業団	(860) 51,600	0	860	(860) 4,300	銀行保証	産業廃棄物処 理施設設置資金	59.3	"
年金福祉事業団	(732) 19,398	0	732	(732) 18,666	徳山工場 男子寮	寮建設資金	79.9	"
山口県新南陽市	(436) 1,926	0	436	(465) 1,490	徳山工場 女子寮	"	57.2	"
住友生命保険 相互会社	(12,000) 26,000	0	12,000	(14,000) 14,000	銀行保証	長期運転資金	55.2	"
合 計	(297,568) 1,169,584	350,000	297,568	(303,297) 1,222,016				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。

2. 返済期限は最終返済年月を記載してある。

3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和54年4月～昭和55年3月 303,297 千円

昭和55年4月～昭和56年3月 302,308

昭和56年4月～昭和57年3月 239,321

7 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株	3 4, 6 5 0, 0 0 0 株	5 0 円	1, 7 3 2, 5 0 0 千円	大阪証券取引所	関係会社の所 有する当社株 式はない。
	無額面株式	-	-		-		
株式発行のない資本の額					-		
資 本 の 額				1, 7 3 2, 5 0 0 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	1 0, 0 0 0 千円			昭和3 2 年 1 0 月 1 日 再評価積立金一部組入			
	2 0, 0 0 0			昭和3 5 年 6 月 1 5 日 "			
	5, 5 0 0			昭和3 5 年 1 0 月 1 日 "			
	7 7, 0 0 0			昭和3 6 年 1 0 月 1 日 "			
	5 5, 0 0 0			昭和3 9 年 4 月 1 日 "			
計			1 6 7, 5 0 0				

8 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	果 計
有形固定資産	建物	788,272	23,722	285,364	502,908	36.2 %	定額法	0	0
	構築物	3,6007	2,315	14,867	21,140	41.3	"	0	0
	機械装置	861,091	55,871	506,578	354,513	58.8	"	0	0
	車輛運搬具	62,174	8,652	44,469	17,705	71.5	定率法	0	0
	工具器具備品	309,061	41,198	226,736	82,325	73.4	定額法	△15	0
	小 計	2,056,605	131,758	1,078,014	978,591	52.4	-	△15	0
無形固定資産		26,047	884	3,822	22,225	14.7	定額法	0	0
長期前払費用		15,734	1,670	5,710	10,024	36.3	"	0	0
合 計		2,098,386	134,312	1,087,546	1,010,840	51.8	-	△15	0

(注) 1. 減価償却費については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2. 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

損益計算書	売上原価	7,662千円
	販売費および一般管理費(減価償却費及び研究費等)	15,833
	営業外費用(貸与物件賃貸料より控除)	4,169
製造原価明細書	経費(減価償却費等)	106,648
計		134,312

3. 取得原価は建物186,225千円及び機械装置55,870千円の圧縮記帳額が控除されている。

9 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
1. 貸倒引当金						
流動資産に対するもの	106,100	5,445	9,345	0	102,200	
投資その他の資産に対するもの	57,526	635	56,110	0	2,051	
2. 負債性引当金						
賞与引当金	382,300	360,430	382,300	0	360,430	
事業税等引当金	35,869	40,953	53,490	0	23,332	
退職給与引当金	644,349	94,118	33,734	0	704,733	
3. 特定引当金						
価格変動準備金	7,410	6,870	0	7,410	6,870	
計	1,233,554	508,451	534,979	7,410	1,199,616	
法人税等引当金	108,193	122,427	171,518	0	59,102	

(注) 引当金計上の理由及び計算の基礎

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づき計上している。

但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法第54条(支給対象期間基準)に基づき計上している。

事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

退職給与引当金……従業員退職金に備えるため、法人税法第55条に基づき計上している。

(1) 繰入方法 下記残高基準に達するまでの金額

(2) 取崩方法 期中退職者に対する前期末要支給額

(3) 残高基準 自己都合による期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$

価格変動準備金……たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法第53条に基づき計上している。当期減少その他の欄は税法に準拠した戻入額である。

法人税等引当金……法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	3 0 4 9
当座預金・普通預金・通知預金	1, 2 6 4, 5 4 8
定期預金	1, 1 7 3, 2 5 0
合 計	2, 4 4 0, 8 4 7

2. 受取手形

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
履 物	4 7 2, 7 6 6	4 4 2, 5 8 7
化 成 品	2 1 8, 5 5 8	0
合 計	6 9 1, 3 2 4	4 4 2, 5 8 7

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	4 0, 5 0 0	1 0 0, 5 5 3	1 6 3, 6 6 8	3 3 8, 6 7 9	4 5, 2 7 6	2 6 4 8	6 9 1, 3 2 4
関係会社受取手形	2 9 8	2 2 9	3 7 4	4 4 1, 6 8 6	0	0	4 4 2, 5 8 7

3. 売掛金

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関係会社売掛金
履 物	8 2 3, 0 3 7	9 9 1, 0 0 8
化 成 品	2 1 8, 9 1 8	0
合 計	1, 0 4 1, 9 5 5	9 9 1, 0 0 8

(2) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	8 4 7, 2 5 3	7 9 5 5, 5 7 7	7 7 6 0, 8 7 5	1, 0 4 1, 9 5 5	8 8.2 %
関係会社売掛金	8 3 4, 6 8 5	7 2 2 0, 0 5 7	7 0 6 3, 7 3 4	9 9 1, 0 0 8	8 7.7

世界長

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
履物製品	靴	1,635,301	化粧品	シーリング材	57,294
	靴	1,391,179		吹付内装材	4,945
	足袋	17,881		その他	57,998
	その他	16,152		計	120,237
	計	1,808,513	合 計		1,928,750

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
繊維製品	繊維	224,936	部 分 品		45,358
	糸	42,369	補助材料		18,714
	ゴム類	6,680	合 計		338,057

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
履物	503,246
化粧品	14,477
合 計	517,723

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷造包装材料及び油脂燃料	4,327
電気用品他	2,122
合 計	6,449

8 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	1 0 6 0 5 6
そ の 他	1 3 5 7 5
合 計	1 1 9 6 3 1

9 そ の 他

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 共 済 会 運 転 資 金	9 5 5 3 3
貸 付 金 利 息 他 未 収 収 益	1 9 2 0 7
取 引 先 に 対 す る 立 替 金	9 2 9 4
そ の 他	4 1 5 1
合 計	1 2 8 1 8 5

(2) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(イ) 内 容 別 内 訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	8 1 7, 1 2 7	仕 入 製 品	1, 1 4 5, 3 5 2
薬 品	4 2 1, 5 0 7	そ の 他	1 9 5, 5 3 0
ゴ ム 類	1 1 4, 3 4 5		
そ の 他 原 材 料	3 9 0, 2 4 1	合 計	3, 0 8 4, 1 0 2

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

摘 要	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
支 払 手 形	7 1 0, 8 9 8	6 6 0, 4 8 2	7 0 4, 9 8 5	6 7 0, 5 6 7	3 3 7, 0 9 0	8 0	3, 0 8 4, 1 0 2

2 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	2 5 8, 7 7 4	仕 入 製 品	3 1 2, 2 9 0
薬 品	1 4 7, 0 6 9		
ゴ ム 類	2 8, 6 7 2		
そ の 他 原 材 料	1 1 5, 8 3 0	合 計	8 6 2, 6 3 5

3 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三和銀行	435,000	運転資金	昭和54年4月	工場財団・有価証券・不動産
(株)三菱銀行	100,000	"	昭和54年5月	工場財団
(株)大和銀行	100,000	"	昭和54年6月	"
(株)鳥取銀行	100,000	"	"	"
(株)山口銀行	30,000	"	昭和54年7月	なし
(株)大正相互銀行	50,000	"	昭和54年6月	"
合 計	815,000			

4 未払金

(単位 千円)

項目	金額	項目	金額
運賃及び保管料	72,427	その他	109,026
外注加工費	189,586		
広告費	24,296		
版権使用料	7,615	合 計	402,950

5 預り金

(単位 千円)

項目	金額	備考
世界長共済会預り金	94,222	商事会社、代理店及びそれら傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉徴収税及び住民税	7,877	
その他	5,635	
合 計	107,734	

6 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務である。

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	2 1, 4 6 8	1 0, 2 7 7	9 2, 8 1 7	1 3, 2 5 3	1 6, 5 1 7	0	1 6 1, 3 3 2

7 買換資産圧縮特別勘定

(単位 千円)

譲 渡 資 産	所 在 地	金 額
旧第2白珠寮土地・建物	西宮市津門稲荷町	1 9 6, 0 8 2

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和53年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和54年 1月～3月	計
前 月 繰 越		2 2 6 4	2 2 9 0	2 2 5 8	2 3 4 3	2 2 6 4
収 入	営 業 収 入	3 4 0 4	3 9 8 5	3 6 0 9	3 9 7 3	1 4, 9 7 1
	営 業 外 収 入	7 8	2 8	1 3 4	3 0 2	5 4 2
	借 入 金	2 2 0	3 0	4 2 0	2 5 0	9 2 0
	そ の 他 収 入	1 1 0	8 3	1 4 8	1 2 0	4 6 1
	計	3 8 1 2	4, 1 2 6	4, 3 1 1	4, 6 4 5	1 6, 8 9 4
支 出	原 材 料 費	1, 0 9 2	1, 1 3 1	1, 2 4 6	1, 2 0 4	4, 6 7 3
	人 件 費	5 1 8	8 3 2	8 4 4	4 9 9	2, 6 9 3
	経 費	3 1 6	3 1 2	3 2 8	3 8 4	1, 3 4 0
	設 備 費	3 4	6 0	8 6	2 2 1	4 0 1
	借 入 金 返 済	4 5	3 5 2	6 2	4 6 8	9 2 7
	支 払 利 息	6 5	6 9	6 5	6 1	2 6 0
	外注仕入及び加工費	1, 4 2 1	1, 3 1 9	1, 3 5 6	1, 3 7 4	5, 4 7 0
	税金及び配当金	2 2 4	1 7	8 5	0	3 2 6
	そ の 他 支 出	7 1	6 6	1 5 4	3 3 6	6 2 7
	計	3, 7 8 6	4, 1 5 8	4, 2 2 6	4, 5 4 7	1 6, 7 1 7
翌 月 繰 越		2 2 9 0	2 2 5 8	2 3 4 3	2 4 4 1	2 4 4 1

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和54年 4月～6月	7月～9月	計	備 考
前 月 繰 越		2 4 4 1	2 4 1 0	2 4 4 1	
収 入	営 業 収 入	3 7 1 6	4, 0 8 1	7, 7 9 7	
	営 業 外 収 入	5	3	8	
	借 入 金	1 9 6	2 8 0	4 7 6	
	そ の 他 収 入	1 3 4	2 6	1 6 0	
	計	4, 0 5 1	4, 3 9 0	8, 4 4 1	
支 出	原 材 料 費	1, 1 6 4	1, 3 0 2	2, 4 6 6	
	人 件 費	5 3 3	8 9 0	1, 4 2 3	
	経 費	3 3 3	2 9 9	6 3 2	
	設 備 費	1 6 5	6 3	2 2 8	
	借 入 金 返 済	5 8	3 0 7	3 6 5	
	支 払 利 息	6 6	8 4	1 5 0	
	外注仕入及び加工費	1, 4 9 9	1, 5 5 4	3, 0 5 3	
	税金及び配当金	1 6 8	2 1	1 8 9	
	そ の 他 支 出	9 6	3 6	1 3 2	
	計	4, 0 8 2	4, 5 5 6	8, 6 3 8	
翌 月 繰 越		2 4 1 0	2 2 4 4	2 2 4 4	

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
世界長商事(株)	大阪市東住吉区	175,000千円	履物製品卸売業	80.0%	4人	0千円	当社履物製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産(株)	大阪市大淀区	20,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	100.0	3	0	-	-

(注) 1 上記は、いずれも特定子会社に該当する。

2 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、職員による兼任はない。

3 履物関係直系商事会社である世界長商事(株)に対する売上高は、7,220,057千円であって、当社履物関係売上高13,582,768千円の53.2%を占めている。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
世界長ゴム(株)	大阪市大淀区	
(株) ヨシダヤ	西宮市田中町	

(注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

2 非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の0.2%であり、重要性がないので連結の範囲に含めていない。

3 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日	定款に定めなし
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、 5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、5,0 0 0 株券、1 0,0 0 0 株券 (但し、1 0 0 株未満の株式に対しては、その株数を 表示した株券を発行することができる。)		中間配当基準日	定款に定めなし
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料
				新株交付 1 枚につき 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 - 2 4 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する 特 典	な し			